

2022年12月1日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号  
アクティビア・プロパティーズ投資法人  
代表者名 執行役員 柏木信英  
(コード: 3279)

資産運用会社名  
東急不動産リート・マネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役兼 松将興  
問合せ先 アクティビア運用本部 村山和幸  
運用戦略部長  
(TEL. 03-6455-3377)

## 資産運用会社における地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用に関するお知らせ

アクティビア・プロパティーズ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である東急不動産リート・マネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して北海道及び京都市への寄附（以下、「本寄附」といいます。）を行いましたので、下記の通りお知らせします。

### 記

#### 1. 本寄附の意義

本資産運用会社では、持続可能な社会の発展への貢献を実践するため、サステナビリティ方針を定め、本資産運用会社が取り組むべき重要な社会課題（以下「マテリアリティ」といいます。）を特定しております。マテリアリティは本投資法人とも共有されており、本寄附はその1つである「地域への貢献」の取り組みの一環として行いました。本寄附を通じて、本資産運用会社・本投資法人と地域コミュニティとの関係強化及び地域貢献を推進していきたいと考えています。

#### 2. 本寄附について

本投資法人が物件を有する北海道は、今年度についても医療従事者等への支援や医療用資機材の整備などを目的とした「エールを北の医療へ！」（注1）への寄附を募っております。

本資産運用会社は、2020年12月、2021年12月に「エールを北の医療へ！」に基づく寄附（注2）を行いました。今年度も「医療技術者応援事業」に対し、地域貢献の一環として3回目の寄附を行いました。

また、本投資法人が物件を有する京都市は、「企業版ふるさと納税を活用した京都市SDGs未来都市推進計画」（以下「本計画」といいます。）への寄附を募っております。

本資産運用会社は、本計画で京都市が掲げる脱炭素社会の実現に向け、ライフスタイルの転換を図り、省エネの徹底と再エネの普及を推進するとともに、京都の風土・文化を支える生物多様性の保全

などに取り組む事業「～「2050年CO<sub>2</sub>排出量正味ゼロ」を目指して～環境と調和した持続可能な社会の実現」(注3)に対し、寄附を行いました。「環境配慮」は本資産運用会社のサステナビリティ方針の一つでもあることから、同市の取り組みに共感し、地域貢献の一環として、今般、新たに寄附を行っております。

### 3. 今後の見通し

本寄附は本資産運用会社が行ったものであるため、2023年5月期(第23期2022年12月1日～2023年5月31日)における本投資法人の運用状況への影響はありません。

以 上

(注1)「エールを北の医療へ！」に関する北海道HP:

[https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kst/ale\\_hokkaido.html](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kst/ale_hokkaido.html)

(注2)「エールを北の医療へ！」寄附者紹介に関する北海道HP:

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kst/kifu001.html>

(注3)「～「2050年CO<sub>2</sub>排出量正味ゼロ」を目指して～環境と調和した持続可能な社会の実現」に関する京都市HP

<https://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000269163.html>

\*本投資法人のホームページアドレス：<https://www.activia-reit.co.jp/>

